

FINANCIAL INCLUSION IN JAPAN

日本社会における ファイナンシャル・インクルージョン

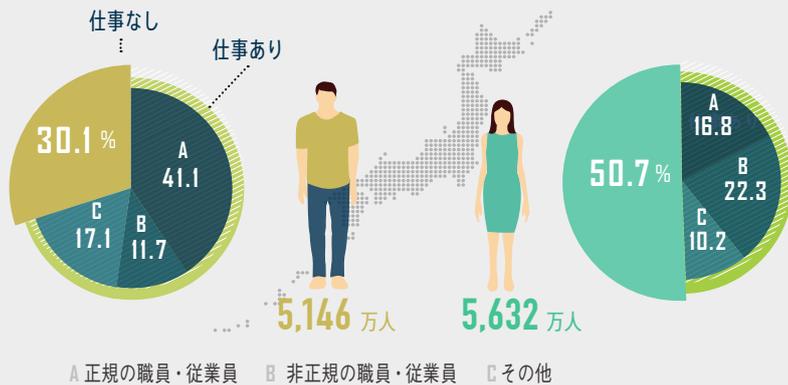
ファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）とは、あらゆる人々が生涯にわたり経済的に安定した生活を営むことができるよう、金融の知識やノウハウ提供、金融サービスへのアクセス等の支援を行うことです。

日本では、近年、お金を借りることができない、お金にまつわる心配事で生活が大きく左右されるなど、経済的に苦しむ生活困窮者（金融排除層）が増加していることから、日本社会におけるファイナンシャル・インクルージョンの必要性が高まっています。

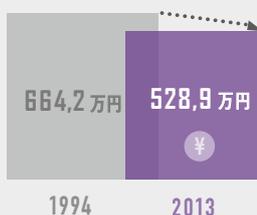


Growing Poverty in Japan

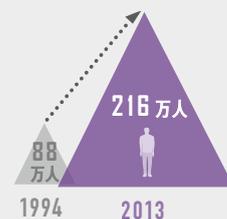
15歳以上の男女別就業者数



1世帯あたりの平均所得

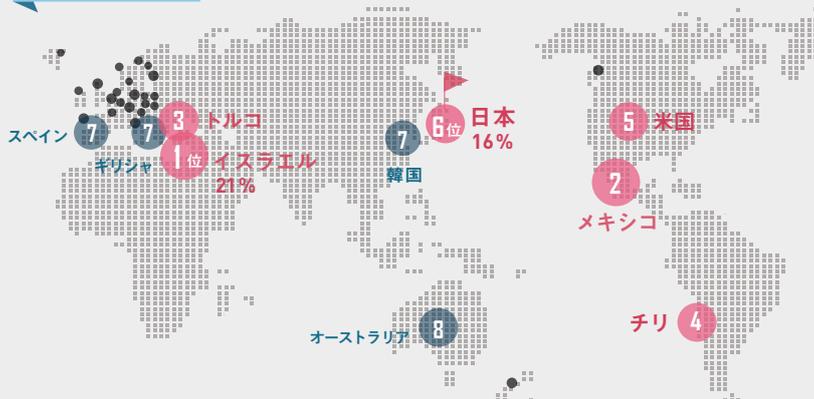


生活保護受給者数



ここ20年のあいだに1世帯あたりの平均所得は減少している。その影響は低所得世帯に強く出ており、生活保護受給者の増加につながっている。
参考：国民生活基礎調査の概要・被保護者調査（平成7年～26年）

相対的貧困率



経済協力開発機構（OECD）の加盟国（34カ国/図中黒点）の中で、相対的貧困率の高い10カ国のうち日本は上から6番目である。
参考：経済協力開発機構（OECD FACTBOOK 2014）

The Who and Why of Financial Exclusion

金融排除の対象になる可能性が高い層



女性

- 男女間の賃金格差が大きい。
- 特にひとり親世帯の母親の相対的貧困率が高い。



高齢者

- 病気や介護などの影響を受けやすいことから、相対的貧困率が高齢期に上昇しやすい。

子ども・若者

- 子どもの相対的貧困率が上昇傾向にあり、特にひとり親世帯の子どもの貧困率が高い。
- 若者の失業率が高い水準にある。



在日外国人

- 低水準の収入で働く外国人労働者が多い。
- 滞在期間や住民登録の有無により口座開設が制約される場合がある。

金融排除の主な要因

経済的要因

- ・非正規雇用やアルバイトなどの労働形態のために低賃金である。
- ・多重債務に陥っているために新たな金融サービスが受けられない。
- ・高齢や障害などが原因で収入が少ない。

非経済的要因

- ・過疎地に居住しているために、基本的な金融サービスへのアクセスが困難である。
- ・金融知識の不足や判断能力の低下が原因で、基本的な金融サービスへのアクセスが困難である。

Where is the Financial Access Problem ?



通常の金融サービスや
民間・自治体提携貸付制度への
アクセスが可能な層

生活保護制度や各種の
給付制度などのセーフティー
ネットの対象となる層



通常の金融サービス
民間・自治体提携貸付制度

(都市銀行／信用金庫／地方銀行／労働金庫などの金融機関)



低所得であるために貸付制度が利用しづらく、
かつ生活保護制度等の給付制度の対象ともならない、
制度間に挟まれた“谷間”の層が存在する。



生活福祉資金貸付制度（社会福祉協議会）
母子寡婦福祉資金貸付制度



ハローワーク、離職者教育・訓練支援制度等
生活保護



消費者金融や
クレジット会社
からの貸付

制度間の“谷間”の層

ファイナンシャル・インクルージョンが必要な層は、現代の日本社会において制度間の“谷間”にあたる層になると考えられます。

所得が比較的高く通常の金融サービスや民間・自治体提携貸付制度にアクセスすることが可能な層と、低所得や無所得のために生活保護制度や各種の給付制度などのセーフティーネットの対象となる層の間に位置します。この層の人々は一般的に認識されづらく、現在、対象にあたる人々が適切なサポートを受けられていないのが現状です。

上図：現行の貸付・給付制度と制度の谷間 参考：日本生活協同組合連合会の研修用資料

FINANCIAL INCLUSION PROGRAMS IN JAPAN

メットライフ財団は、世界各地でファイナンシャル・インクルージョンの課題に取り組んでいます。
特に重点分野と考える以下の3種類のプログラムについて、活動を展開しています。

Access & Knowledge

低所得者や金融サービスから排除されるリスクを抱える人々が、十分な金融サービスを利用できる知識やノウハウを提供。

Access to Services

貯蓄・借入・信用取引をはじめとする質の高い金融商品・サービスを開発し、これらの商品・サービスへのアクセスを拡大。

Access to Insights

学術機関等との共同研究を通じて得られる知見を、政府、民間セクター、非営利団体等の各種団体に共有し、横断的に活動を促進。